

2018 知事選告示前

報告書

(2018年6月29日～7月1日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

長野県知事選挙は7月19日告示、8月5日投開票の日程で行われる。2010年9月から2期8年県政を担った阿部守一知事が、県民の審判を受ける。

人口減少時代における地域再生、活性化の道をどう見いだすのか。長野県の将来を切り拓くために何が必要か。

県民として意思表示をする県知事選を前に、県政の課題を点検するとともに選挙戦に望む争点や施策を明らかにする。

◆ 調査の設計

▽調査対象	県内に住む18歳以上の有権者男女800人
▽抽出方法	県内を東北中南の4地区に分け、さらに10代（18歳・19歳）～70歳以上の6つの年代層・性に分割し“県下の有権者の縮図”となるように人数を比例配分して、各市・各郡の対象者数を設定。
▽調査方法	個別電話聞き取り・RDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施。コンピューターで無作為に発生させてかける電話調査法で、電話帳に番号を載せていない人も調査できる。無作為に発生させた番号のうち、設定した年代・性の人を選び、目標の800人に達するまで抽出して聞き取りを行った。
▽調査地点	19市9町6村
▽調査時期	2018年6月29日～7月1日
▽有効回答	806人（男性 352人 女性 454人）

<注>①報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

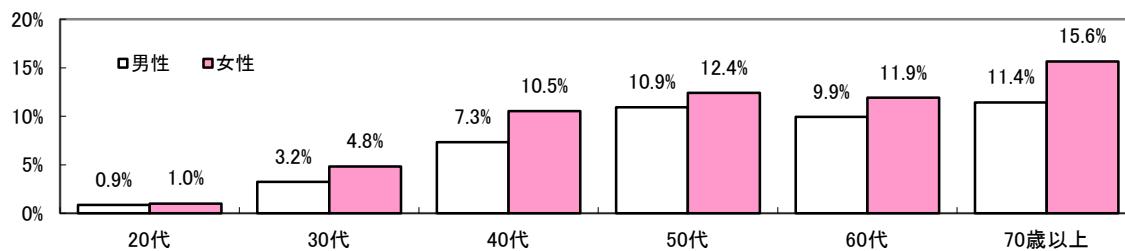
②見出し、文中のパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入したが、全体を計算するにあたって必要な場合は小数点第1位まで表記した。

③今回18歳～19歳から回答を得ることができなかったため文中、グラフ、表は20代以上から記した。

◆サンプルの内訳

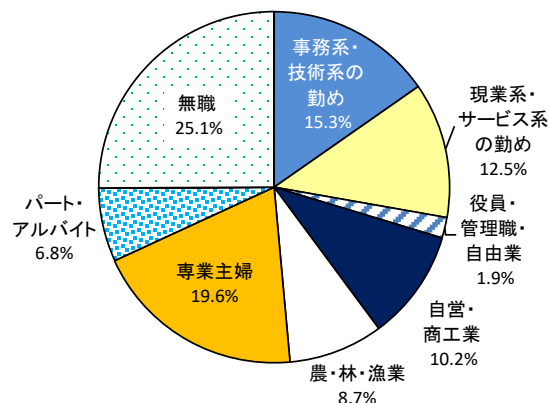
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	806	15	65	144	188	176	218
	100.0%	1.9%	8.1%	17.9%	23.3%	21.8%	27.0%
男性	352	7	26	59	88	80	92
	43.7%	0.9%	3.2%	7.3%	10.9%	9.9%	11.4%
女性	454	8	39	85	100	96	126
	56.3%	1.0%	4.8%	10.5%	12.4%	11.9%	15.6%



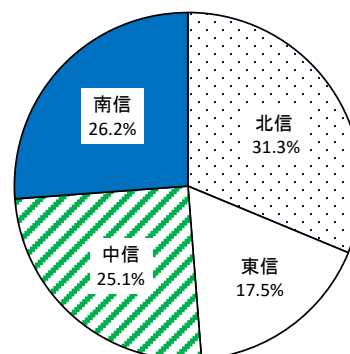
【職業】

事務系・技術系の勤め	123	15.3%
現業系・サービス系の勤め	101	12.5%
役員・管理職・自由業	15	1.9%
自営・商工業	82	10.2%
農・林・漁業	70	8.7%
専業主婦	158	19.6%
パート・アルバイト	55	6.8%
学生	—	—
無職	202	25.1%
その他	—	—



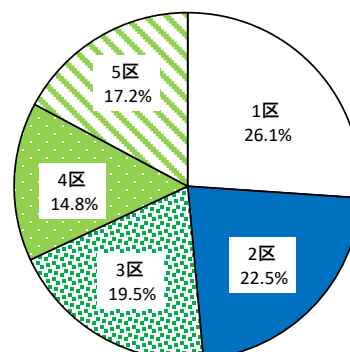
【地域】

北信	252	31.3%
東信	141	17.5%
中信	202	25.1%
南信	211	26.2%



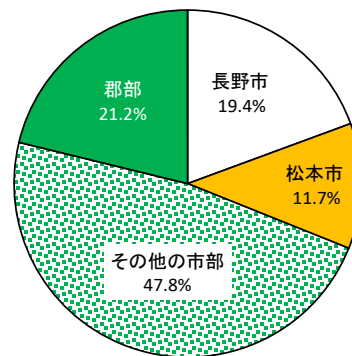
【選挙区】

1区	210	26.1%
2区	181	22.5%
3区	157	19.5%
4区	119	14.8%
5区	139	17.2%



【市郡】

長野市	156	19.4%
松本市	94	11.7%
その他の市部	385	47.8%
郡部	171	21.2%



Ⅱ 調査の概要

県政の評価

(問 1 ～ 3)

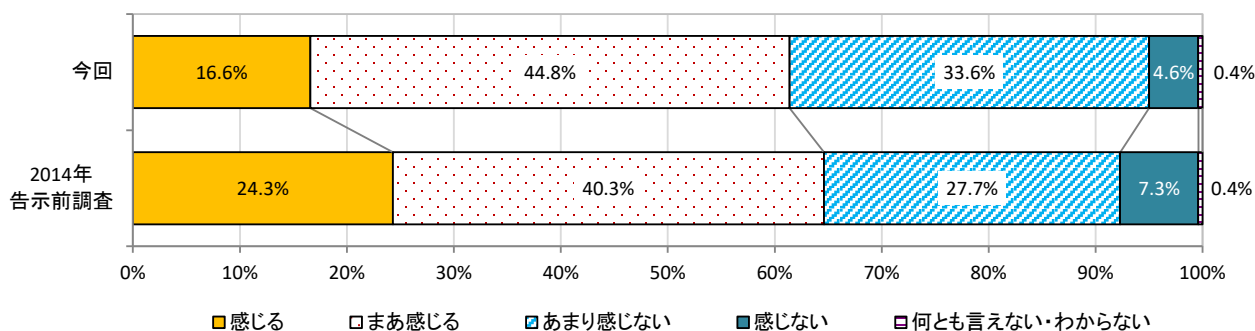
◆「身近に感じる」全体で 6 割

日ごろ長野県政を身近に「感じる」16.6%と「まあ感じる」44.8%を合わせて 61.4%。身近に感じるのは 30 代以上が過半数、特に 60 代以上は 7 割前後で高い (20 代は 26.7%と低いがサンプル数が少なく参考値)。

地域別に見ると北信が 65.5%と最も高く、東信・中信も 60%を超えているが南信は 56.9%とやや低い。

「感じない」は全体で 38.2%、50 代までは 4 割を超えている。

2014 年の知事選告示前調査 (以下 14 年調査と略) との比較では、身近に「感じる」が 3 ポイント余の微減、「感じない」が 3 ポイント余の微増だった。

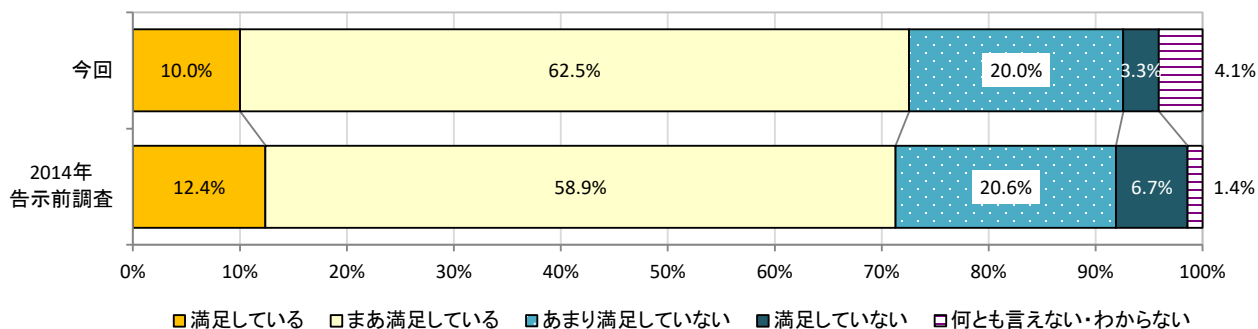


◆「県政に満足」73%

県政への満足度は「満足している」10%と「まあ満足している」63%を合わせ 73%、70 歳以上の 77%をはじめ 40 代以上は 7 割を超えている。

「満足していない」は全体で 23%、東信 (31%) と南信 (25%) が北信 (21%) と中信 (20%) よりやや多い。

14 年調査と、全体の数字はほとんど変わらない。



県政の取り組みや対応

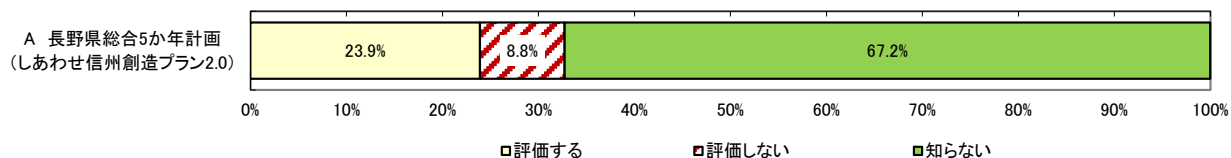
県の具体的な施策や問題 6 項目への対応について、評価を聞いた。

◆新長野県総合 5 か年計画「知らない」が 67%

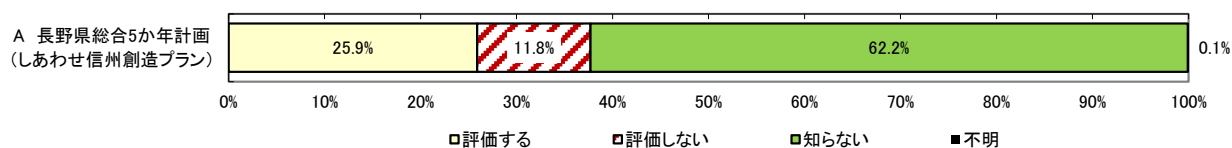
2018 年度からスタートした新たな長野県総合 5 か年計画「しあわせ信州創造プラン 2.0」を「評価する」24%、「評価しない」9%、「知らない」が 67%だった。「知らない」は 40 代までが 7 割を超えている。

評価が比較的高いのは 60 代（32%）、役員・管理職・自由業（40%）で、ほとんどの層が 3 割に届いていない。

14 年調査でも、13 年度にスタートした長野県総合 5 か年計画「しあわせ信州創造プラン」について 1 年経った時点で聞いたところ「知らない」が 62%、「評価する」は 26%となっていた。



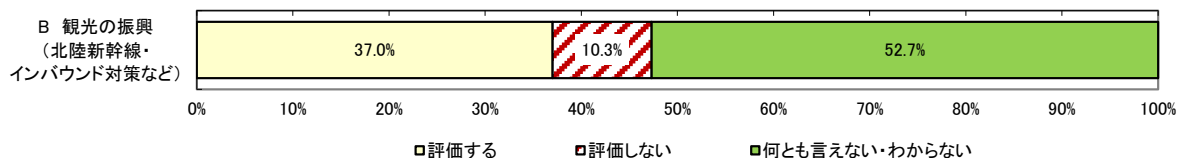
<参考> 2014年告示前調査



◆観光の振興 評価 37%、わからない 53%

北陸新幹線・インバウンド対策など観光の振興については「評価する」37%、「評価しない」10%、「何とも言えない・わからない」が 53%と多くなっている。

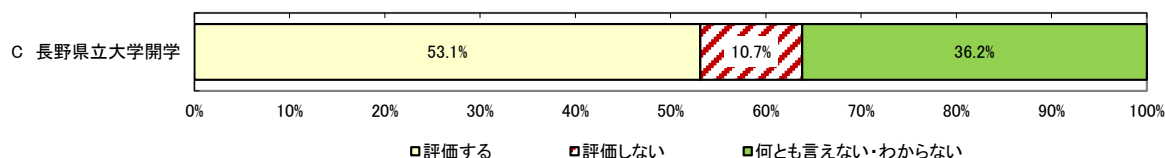
30 代の評価が 52%で高いものの、他の属性は 30%台後半が大半だ。今回は、東北中南信住民による地域間の大きな開きは見られない。



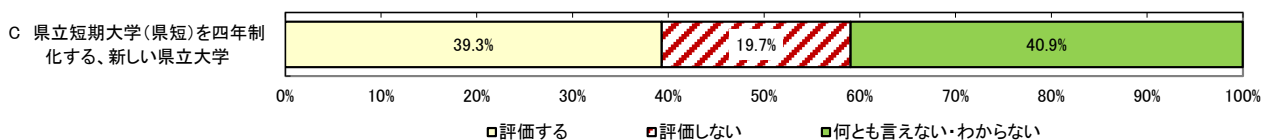
◆長野県立大学開学 過半数が評価

4月に開学した長野県立大学は「評価する」が過半数の53%、「評価しない」は11%だった。評価は若年層がやや高め、地域別では北信（60%）、東信（56%）、南信（51%）、中信（45%）の順だった。評価は県立大学がつくられた長野市（62%）と、構想段階で異論もあった松本市（36%）が大きく割れている。

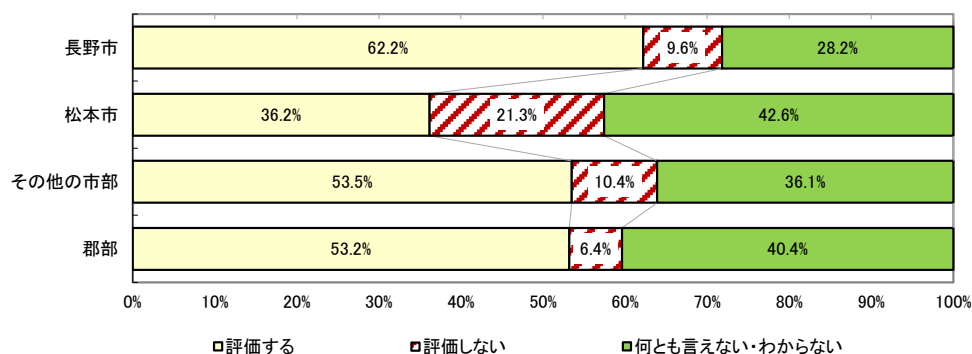
14年調査では「県立短期大学を4年制化する、新しい県立大学」について聞き、「評価する」が39%にとどまっていた。



<参考> 2014年告示前調査



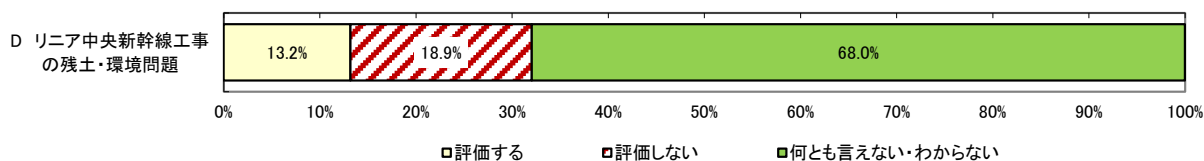
C 長野県立大学開学～市郡別では



◆リニア工事の残土・環境問題 「わからない」が約7割

県内で進むリニア中央新幹線工事に伴う残土・環境問題は、「何とも言えない・わからない」が68%。年代や職業別に見ても判断留保がほとんど6割以上となっており、工事の実態や県などの対応が、県民に浸透していないと思われる。

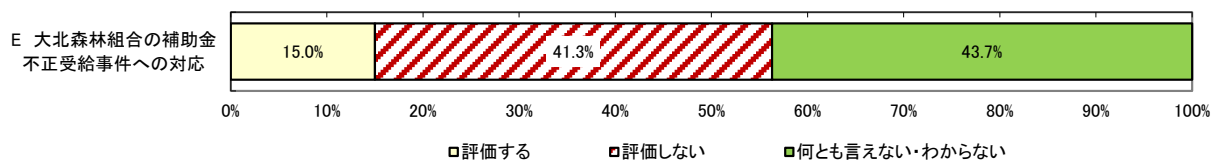
「評価する」が13%で、工事対象地域である南信も12%にとどまる。「評価しない」は19%。



◆大北森林組合事件への対応 「評価しない」41%

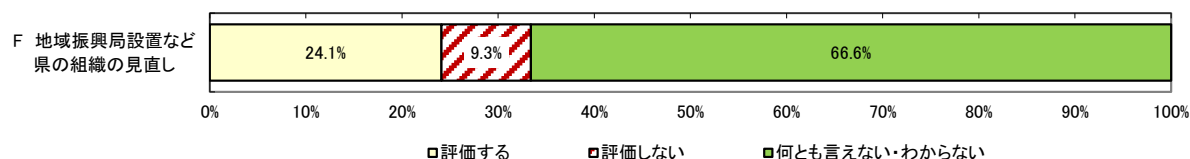
大北森林組合の補助金不正受給事件への対応は「評価する」15%、「評価しない」41%、「何とも言えない・わからない」44%だった。

「評価しない」は男性（55%）が特に高い。また農・林・漁業の評価は9%に過ぎない。



◆地域振興局設置など組織見直し 判断留保が3人に2人

県が地域で生じている課題や県民ニーズを的確に把握し、スピード感をもって主体的・積極的に課題解決に当たるとして、地域振興局（10局）を17年度から設置した組織見直しについて「評価する」24%、「評価しない」9%に対し、「何とも言えない・わからない」が67%と多い。地域振興局は設置から1年以上経ったが、県民にまだ中身が知られていないように見える。特に女性や30代以下の若年層は7割以上が「何とも言えない・わからない」と答えている。

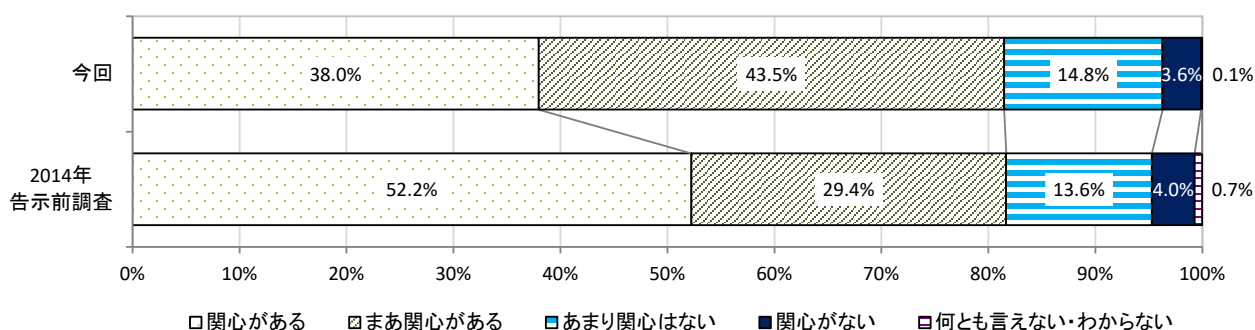


知事選への関心度 （問4）

◆「関心がある」全体で82%

7月19日告示、8月5日投開票の日程で行われる県知事選に「関心がある」38%、「まあ関心がある」44%を合わせて関心度は82%に上る。これは4年前の14年調査と同じ数字となっている。しかし内訳を見ると前回は「関心がある」だけで52%と、今回より14ポイントも高かった。支持政党別で最多となっている無党派も「関心がある」は31%（前回46%）にとどまる。この関心の強弱が投票率に影響するかどうか。なお前回14年の投票率は過去最低の43.56%を記録している。

「関心がない」は全体で18%、前回とほぼ同率だった。



争点として取り上げてほしい施策

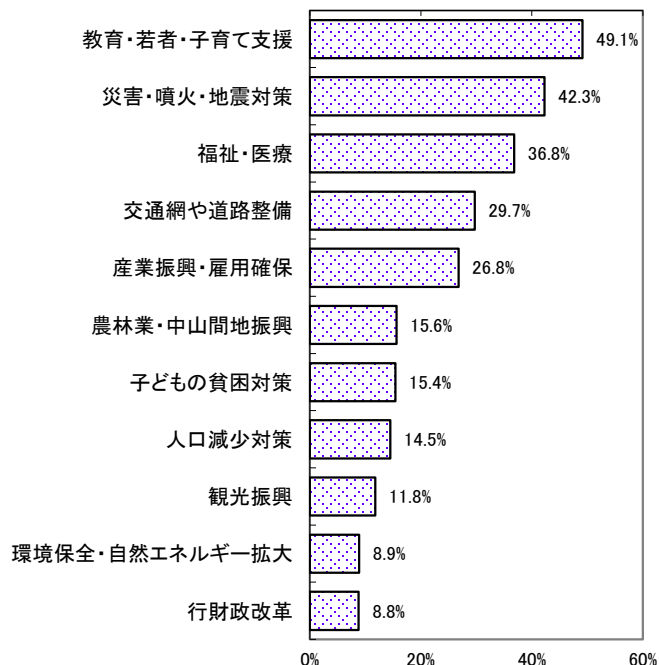
(問5)

◆「教育・若者・子育て支援」がトップ

今回の知事選の争点として、重点的に取り上げてほしい施策（3つ以内）を聞いた。

トップは「教育・若者・子育て支援」の49%、30代の69%を最高に40代までの若年層は過半数が挙げている。次いで「災害・噴火・地震対策」の42%、60代が半数、40代～50代も4割台と高い。6月18日に大阪北部地震が起き、政府が震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示した「全国地震動予測地図」公表直後の調査という状況も影響しているかもしれない。大地震発生確率の高い南信・中信の要望が東北信より強い。3番目が「福祉・医療」の37%で、この上位3項目が3割を超えている。

トップの「教育・若者・子育て支援」と重なる部分もあるが、選択肢に入れた「子どもの貧困対策」と「人口減少対策」は15%前後だった。



何を重視して投票するか

(問6)

◆「公約・政策」61%、「行政手腕・経験」45%

今回の知事選にあたって、候補者の何を重視して投票するか（2つ以内）は「公約・政策」61%、「行政手腕・経験」45%、「人柄・イメージ」35%とほぼ3つに絞られている。これは14年調査と変わらない。

「公約・政策」は性別や年代、職業など全ての属性を通して1番目に挙げられている。

